

柏財財第900号
令和4年11月30日

部・局長各位

市 長

令和5年度予算編成方針について（通知）

新型コロナウイルス感染症の長期化や世界的な原油価格・物価高騰の影響等，不確実性が高まる社会情勢において，市民の命と暮らしを守り，将来にわたって持続可能な都市であり続けるため，「柏市」の魅力や活力を向上させる施策を推進することが重要となる。

このため，令和5年度の予算編成にあたっては，取り組むべき課題の優先順位を厳格に見極め，既存事業の廃止や見直し，財源創出の工夫の徹底等，歳出削減と歳入確保の両面から確固たる財政基盤を堅持しつつ，新たな時代に即した政策の実現に取り組むものとする。

1 財政見通し

令和3年度決算においては，普通交付税や地方消費税交付金が増加したものの，令和2年度決算まで8年連続で増収が続いた市税収入は微減となったほか，扶助費等の社会保障関係経費等，義務的経費は前年度比12.4%の増となったことから，依然として財政の硬直化が高い水準で推移している。

また，令和5年度の財政見通しでは，新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価高騰の影響により市税をはじめとした本市の歳入に及ぼす影響は依然として不透明であり，一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方，歳出においては，社会保障関係経費の増加等のもとより，感染症対策や原油・物価高騰への対応のほか，後述する重点分野等，時勢に応じた財政需要にも柔軟に対応する必要があることから，例年以上の収支不足が

見込まれる。

■ 財政推計の状況

歳入

(単位：百万円・%)

区分	R4 予算額	R5 予算額 (財政推計値)	
		金額	増減率
市税	68,627	70,400	2.6
譲与税・交付金	11,955	12,793	7.0
地方交付税	3,220	2,320	△28.0
国・県支出金	41,746	42,297	1.3
市債	9,495	7,641	△19.5
その他	13,427	11,438	△14.8
計	148,470	146,889	△1.1

歳出

区分	R4 予算額	R5 予算額 (財政推計値)	
		金額	増減率
人件費	26,724	26,042	△2.6
扶助費	43,074	43,939	2.0
公債費	9,376	9,733	3.8
普通建設事業費等	14,865	15,250	2.6
その他	54,431	55,995	2.9
計	148,470	150,959	1.7

収支	0	△4,070	-
----	---	--------	---

2 予算編成の基本的な考え方

令和5年度予算編成にあたっては、次に掲げる項目を「重点分野」とし、「選択と集中」により必要な政策の実現を図る。

(1) 子育てしやすい“まち” 柏の実現

安心して子どもを産み育てることができる環境の一層の充実を図るため、さらなる施設整備を進めるとともに、保育の質の確保と向上、子育て世代の多様なニーズに応える支援体制の構築、全てのこどもの健やかな成長に資する取組を積極的に進める。

(2) 誰もがいきいきと学べる環境の構築

切れ目のない教育を推進するため、学校における教育相談体制や生徒指導体制の充実、全ての児童生徒の学ぶ機会の保障と居場所確保を積極的に進めるほか、生涯にわたって学ぶ喜びを感じ、心を豊かにできる環境整備を図る。

(3) 健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくり

ウィズコロナ下において、市民が健康で安心して暮らせるまちの実現を目指し、「健康危機管理」への取組強化のほか、子どもから高齢者まで誰ひとり取り残さぬよう、きめ細やかな支援体制の構築や健康寿命の延伸に向けた高齢者保健事業と介護予防の一体的実施を推し進める。

(4) 交流人口の拡大に向けたまちの魅力の向上

都市と自然が調和し、魅力的な持続可能なまちの実現のため、点在する地域資源の積極的な活用に向け、柏駅をはじめとした交通拠点の魅力向上、観光・交流拠点の整備及び連携など、戦略的な取組を進める。さらに、その取組や地域の魅力を市内外に情報発信し、好感度を高める「地域ブランディング」により、交流人口や定住人口の増加を促進する。

(5) スタートアップ・創業支援による地域活力の向上

アフターコロナを見据え、社会構造の変容に対応した新たな事業展開や技術開発等に挑戦する創業者に対する創業関連経費の支援、相談窓口や各種支援機関との連携支援により、民間投資を促進し、市内経済の活性化を加速させる。

(6) カーボンニュートラルに向けた脱炭素地域づくり

近年の頻発化・激甚化する気候変動の状況に鑑み、二酸化炭素排出量の抑制に向け、再生可能エネルギーの利用促進と徹底した省エネ化など、「創エネ・省エネ・蓄エネ」に資する事業に率先して取り組み、エネルギーの「市産市消」を目指す。

(7) 自治体DXを加速させる体制づくり

社会環境や生活基盤の変容に柔軟に対応するため、行政手続や防災・減災対策、テレワークの推進等、様々な分野でデジタル技術の活用や業務改革・効率化による新たな人的資源や時間の創出により、一層の行政サービスの向上、市民の安心・安全な生活の確保を図る。